

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 大証(市場第二部)、福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.seibudenki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡 敬正 TEL(092)943-7071

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	6,647	(9.4)	111	(204.0)	120	(480.7)
15 年 9 月中間期	6,076	(2.5)	36	(-)	20	(-)
16 年 3 月期	13,894		566		553	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	70	(-)	5.13		5.08	
15 年 9 月中間期	53	(-)	3.83		-	
16 年 3 月期	294		20.95		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 13,792,583 株 15 年 9 月中間期 14,058,777 株 16 年 3 月期 14,034,037 株
 会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	21,195	10,011	47.2	726.67
15 年 9 月中間期	21,290	9,708	45.6	690.69
16 年 3 月期	23,036	10,154	44.1	735.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 13,777,478 株 15 年 9 月中間期 14,056,732 株 16 年 3 月期 13,806,742 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	481	93	178	3,545
15 年 9 月中間期	1,184	298	45	2,921
16 年 3 月期	1,553	304	192	3,149

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,200	870	450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 63 銭

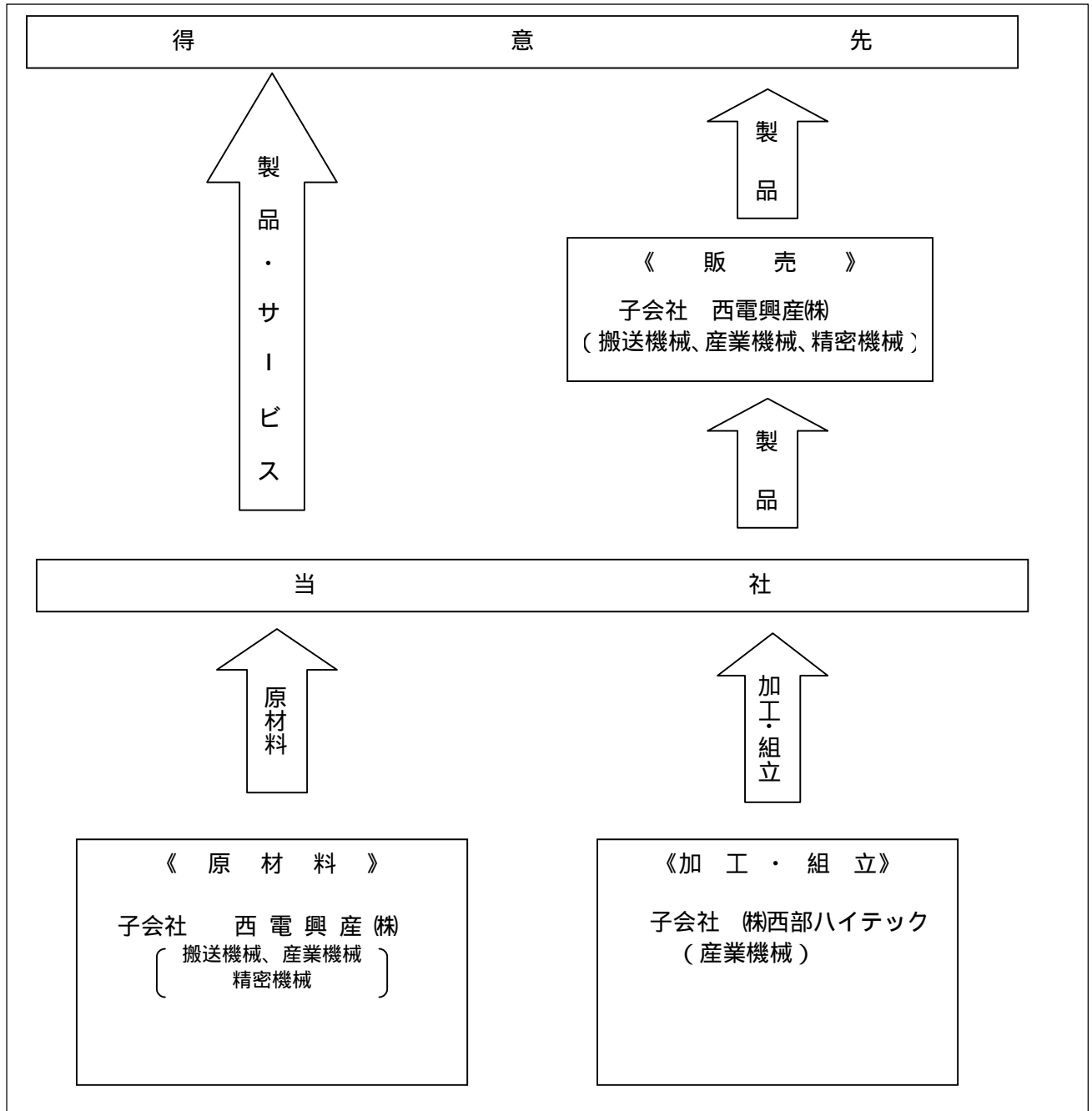
上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され「産業機械関連事業(搬送機械、産業機械、精密機械)」における製造販売、アフターサービス活動及び「その他の事業」における営繕、建物改修工事等の活動を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。

【産業機械関連事業】



【その他の事業】

《営繕、建物改修工事等》

子会社 西電興産(株)

(注)

…連結子会社

経営方針

(1) 経営基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を製品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな製品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、特徴のあるオンリーワン製品・システムのスピーディーな開発と提案型営業の積極的展開による受注確保、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの16年度経営方針の重点項目は次のとおりであります。

最優先重点項目

- 受注の確保
- 新製品の開発
- コストの削減

重点項目

- 顧客第一の徹底
- 行動のスピードアップ
- 現場現物主義
- 人材の育成
- 予知管理を行い不適合品の根絶

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、中長期計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

なお、今年度の配当につきましては、現在の厳しい経営環境ならびに極めて先行き不透明な景気動向等を慎重に考慮いたしました結果、前年度と同様に中間配当は2円、期末配当も1株当たり2円にさせていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性の向上を図るための有効な施策の一つと認識しております。一方、期末時点での当社株式の投資単位は、投資単位の引下げの目安として示されております「50万円以上」の基準を下回る水準ですので、現時点では投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる考えはありません。当社の株価が継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率および株主資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュフローも重視しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社の企業グループといたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワンの新製品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費の削減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の実践とともに経営意思決定の迅速化と経営の透明化を重要課題としております。

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定及びその執行のチェックは、次の経営システムを採っております。

(取締役会)

当社の取締役は9名で構成され、その定例会を月1回及びその他必要に応じ開催しております。なお、付議事項は法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しております。また、この取締役会には、商法の定めるところに従って監査役全員が出席するものとしています。

(監査役及び会計監査人、顧問弁護士)

社外監査役1名を含む3名の監査役体制で臨んでおり、監査役の社内主要会議への出席や、代表取締役及び取締役から必要に応じ業務執行状況等を聴取し、定期的に各部門の監査を行っております。

また、会計監査人は、新日本監査法人と監査契約を締結し、顧問弁護士については、必要に応じアドバイスを受けております。

(その他会議体)

社長を議長とする経営検討会や経営会議を月1回及びその他必要に応じ開催し、各事業経営における重要事項について審議を行っております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期のわが国経済は、輸出の増加が続く中、個人消費や設備投資を中心に国内民間需要も堅調に推移して参りました。

この様な情勢の中で、当社グループは受注の確保、新製品の開発、コストの削減を重点項目とし、努力してまいりました。その結果、公共投資の抑制や価格競争が一段と激しくなるなどの影響がありましたが、設備投資関連の伸びと新製品投入により、受注高は75億5千5百万円(前年同期比23.0%増)、売上高は66億4千7百万円(前年同期比9.4%増)と前中間期に比べ増加いたしました。また、経常利益は、1億2千万円の利益(前年同期比480.7%増)を確保いたしました。さらに中間純利益も、7千万円の利益(前年同期5千3百万円の中間純損失)となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

(搬送機械)

設備投資関連の伸びや食品・化学関連への受注、売上の拡大により、受注高は前年同期比31.7%増の36億3千9百万円と上回り、売上高につきましても前年同期比16.6%増の28億7千万円となりました。

(産業機械)

公共投資の抑制等の影響を受けましたが新製品投入により、受注高は前年同期比4.0%増の16億8千9百万円、売上高は前年度の受注減の影響を受け前年同期比2.4%減の14億8千6百万円となりました。

(精密機械)

当中間期より前中間期までの「放電機械」と「工作機械」の部門を統合し「精密機械」と表示しております。

精密機械部門は、新型ワイヤ放電加工機の市場投入による売上拡大などによって、受注高は前年同期比51.0%増の20億4千4百万円、売上高も前年同期比20.3%増の20億8千5百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、駐車装置関係等の受注、売上の減少により受注高は前年同期比54.5%減の1億8千2百万円、売上高は前年同期比42.6%減の2億5百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少13億4千1百万円等の支出要因はありましたが、税金等調整前中間純利益の1億4千3百万円に加え、売上債権の減少14億1千4百万円や投資有価証券の売却による収入の1億1千6百万円等により、当中間連結会計期間末には35億4千5百万円となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より3億9千6百万円増加(12.6%増)いたしました。

当中間期における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億8千1百万円となりました。これは、仕入債務の減少や前受金の減少等の支出要因がありましたものの、税金等調整前中間純利益に加え、売上債権の減少や棚卸資産の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、9千3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7千8百万円となりました。これは、短期借入金の純減少、長期借入金の返済による支出に加え、配当金の支払を行ったこと等によるものであります。

財政状態の推移

	14年9月 中間期	15年3月期	15年9月 中間期	16年3月期	16年9月 中間期
株主資本比率 (%)	44.4	44.5	45.6	44.1	47.2
時価ベースの株主資本 比率 (%)	13.8	10.0	14.9	17.1	19.6
債務償還年数 (年)	-	-	0.9	1.3	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	68.1	40.9	29.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

5 平成14年9月中間期および平成15年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今下半期のわが国経済は、米国や中国経済など海外景気の成長鈍化を受け、輸出の減速も見込まれるなど先行きを楽観できない状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワンの新製品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費の削減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

当期の通期業績といたしましては、売上高 152 億円、経常利益 8 億 7 千万円を計画しております。当期純利益は、4 億 5 千万円を予想しております。

なお、単独につきましては売上高 145 億 5 千万円、経常利益 8 億円、当期純利益 4 億 2 千 5 百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日)		前中間期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	10,375	49.0	10,280	48.3	11,909	51.7
現金及び預金	3,545		2,921		3,149	
受取手形及び売掛金	4,772		5,020		6,187	
たな卸資産	1,805		1,950		2,328	
繰延税金資産	138		334		159	
その他	133		102		108	
貸倒引当金	19		47		23	
固定資産	10,819	51.0	11,009	51.7	11,126	48.3
有形固定資産	6,435	30.4	6,482	30.4	6,477	28.1
建物及び構築物	763		822		803	
機械装置及び運搬具	347		318		346	
土地	5,207		5,209		5,207	
その他	117		131		120	
無形固定資産	19	0.1	34	0.2	26	0.1
投資その他の資産	4,364	20.5	4,492	21.1	4,622	20.1
投資有価証券	1,901		2,006		2,251	
繰延税金資産	1,113		1,116		1,009	
投資不動産	1,177		1,187		1,187	
その他	277		304		299	
貸倒引当金	105		121		124	
資産合計	21,195	100.0	21,290	100.0	23,036	100.0
(負債の部)						
流動負債	4,695	22.2	5,110	24.0	6,369	27.6
支払手形及び買掛金	2,969		2,999		4,302	
短期借入金	904		1,054		1,004	
未払費用	620		633		708	
未払法人税等	52		8		102	
その他	148		413		252	
固定負債	6,488	30.6	6,471	30.4	6,512	28.3
長期借入金	960		1,005		1,003	
退職給付引当金	3,039		2,978		3,021	
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,487		2,487	
負債合計	11,183	52.8	11,581	54.4	12,882	55.9
(資本の部)						
資本金	2,658	12.5	2,658	12.5	2,658	11.5
資本剰余金	2,492	11.7	2,492	11.7	2,492	10.8
利益剰余金	1,021	4.8	658	3.1	979	4.3
土地再評価差額金	3,664	17.3	3,664	17.2	3,664	15.9
その他有価証券評価差額金	434	2.1	419	2.0	611	2.7
自己株式	260	1.2	185	0.9	251	1.1
資本合計	10,011	47.2	9,708	45.6	10,154	44.1
負債及び資本合計	21,195	100.0	21,290	100.0	23,036	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	6,647	100.0	6,076	100.0	13,894	100.0
売上原価	5,122	77.1	4,637	76.3	10,460	75.3
売上総利益	1,525	22.9	1,439	23.7	3,434	24.7
販売費及び一般管理費	1,414	21.3	1,402	23.1	2,867	20.6
営業利益	111	1.6	36	0.6	566	4.1
営業外収益	36	0.6	35	0.5	73	0.5
受取利息及び配当金	10		8		15	
その他	25		27		57	
営業外費用	27	0.4	51	0.8	85	0.6
支払利息	16		18		36	
その他	10		33		48	
経常利益	120	1.8	20	0.3	553	4.0
特別利益	66	1.0	155	2.6	228	1.6
投資有価証券売却益	61		142		200	
その他	5		12		28	
特別損失	43	0.6	202	3.3	213	1.5
投資有価証券売却損	-		20		77	
投資有価証券評価損	1		69		21	
その他	42		112		114	
税金等調整前中間(当期)純利益	143	2.2	26	0.4	569	4.1
法人税、住民税及び事業税	37	0.6	23	0.4	112	0.8
法人税等調整額	35	0.5	4	0.1	162	1.2
中間(当期)純利益	70	1.1	53	0.9	294	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,492	2,492	2,492
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,492	2,492	2,492
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		979	740	740
利益剰余金増加高		70	-	294
中間(当期)純利益		70	-	294
利益剰余金減少高		28	82	56
配当金		27	28	56
役員賞与		0	0	0
中間純損失		-	53	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,021	658	979

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		143	26	569
減価償却費		82	85	185
退職給付引当金の増加額		18	0	43
貸倒引当金の減少額		22	18	40
投資有価証券評価損		1	69	21
受取利息及び受取配当金		10	8	15
支払利息		16	18	36
投資有価証券売却益		61	142	200
投資有価証券売却損		-	20	77
固定資産売却益		-	-	2
固定資産廃棄損		27	-	-
売上債権の減少額		1,414	1,383	216
棚卸資産の増加額		-	11	389
棚卸資産の減少額		522	-	-
仕入債務の増加額		-	-	961
仕入債務の減少額		1,341	374	-
未払金の増加額		-	0	-
未払金の減少額		-	-	0
未払消費税等の増加額		18	8	18
前受金の増加額		-	362	201
前受金の減少額		153	-	-
役員賞与の支払額		0	0	0
その他		80	144	81
小計		574	1,223	1,600
利息及び配当金の受取額		10	8	15
利息の支払額		16	17	37
法人税等の支払額		87	30	25
営業活動によるキャッシュ・フロー		481	1,184	1,553

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		23	27	148
有形固定資産の売却による収入		0	-	4
投資有価証券の取得による支出		1	3	4
投資有価証券の売却による収入		116	324	446
貸付による支出		7	0	1
貸付金の回収による収入		8	3	10
その他		0	3	0
		93	298	304
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		100	16	61
長期借入金の返済による支出		42	-	7
自己株式の取得による支出		8	0	67
配当金の支払額		27	28	56
		178	45	192
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物の増加額		396	1,438	1,665
現金及び現金同等物の期首残高		3,149	1,483	1,483
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,545	2,921	3,149

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 2社 西電興産(株)
(株)西部ハイテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・仕掛品 注文品 …… 個別法による原価法

標準品 …… 主に総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 …… 主に先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表の注記

	当中間期	前中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	5,280 百万円	5,306 百万円	5,261 百万円
(2)受取手形割引高	28 百万円	- 百万円	14 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末残高との調整

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定の中間期末残高	3,545 百万円	2,921 百万円	3,149 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,545 百万円	2,921 百万円	3,149 百万円

リース取引の注記

E D I N E Tにより半期報告書の開示をおこなうため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計年度、前中間連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度、前中間連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	669	7	677
・連結売上高			6,647
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	10.1 %	0.1 %	10.2 %

（注）1.各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2.海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	759	3	763
・連結売上高			6,076
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	12.5 %	0.1 %	12.6 %

（注）1.各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2.海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	1,325	8	1,334
・連結売上高			13,894
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	9.5 %	0.1 %	9.6 %

（注）1.各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2.海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高です。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前中間期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	期末連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,055	1,792	737	1,159	1,859	700	1,087	2,110	1,022
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	22	29	7	22	32	10
合計	1,055	1,792	737	1,181	1,889	707	1,109	2,143	1,033

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108	116	107

デリバティブ取引

該当事項はありません。

受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
搬 送 機 械	2,262	37.9%	2,685	44.1%	5,773	40.2%
産 業 機 械	1,404	23.5	1,499	24.7	4,567	31.8
放 電 機 械	-	-	1,070	17.6	2,178	15.1
工 作 機 械	-	-	479	7.9	1,199	8.3
精 密 機 械	2,100	35.2	-	-	-	-
そ の 他	203	3.4	348	5.7	661	4.6
合 計	5,970	100.0	6,084	100.0	14,379	100.0

(注) 当中間期より「放電機械」と「工作機械」の区分を統合し「精密機械」と表示しております。

(2) 受注状況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
搬 送 機 械	3,639	3,300	2,764	2,969	5,164	2,531
産 業 機 械	1,689	617	1,623	632	4,279	414
放 電 機 械	-	-	1,014	185	2,207	333
工 作 機 械	-	-	339	185	1,292	380
精 密 機 械	2,044	672	-	-	-	-
そ の 他	182	49	401	158	618	72
合 計	7,555	4,640	6,143	4,131	13,561	3,732

(注) 当中間期より「放電機械」と「工作機械」の区分を統合し「精密機械」と表示しております。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
搬 送 機 械	2,870	43.2%	2,462	40.6%	5,301	38.2%
産 業 機 械	1,486	22.3	1,522	25.0	4,395	31.6
放 電 機 械	-	-	1,137	18.8	2,182	15.7
工 作 機 械	-	-	596	9.8	1,354	9.7
精 密 機 械	2,085	31.4	-	-	-	-
そ の 他	205	3.1	357	5.8	661	4.8
合 計	6,647	100.0	6,076	100.0	13,894	100.0

(注) 当中間期より「放電機械」と「工作機械」の区分を統合し「精密機械」と表示しております。